

令和6年度決算における一般会計等財務書類分析指標

| 何がわかるか | 分析視点 | 指標名称 | 指標ポイント | 計算式 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|----------------------------|------------|---------------------|---|--|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 将来世代に残る資産はどれくらいあるか | 資産形成度 | 住民一人当たり資産額 | 住民1人当たりの資産額を示す指標です。 数値が高い場合には、公共施設や道路などが多いことになり、市民サービスに貢献することになります。 | $BS資産合計 / 住民基本台帳人口 ※$ ※当該年度の1月1日時点人口 | 1,849千円 | 1,841千円 | 1,845千円 | 1,838千円 | 1,686千円 |
| | | 歳入額対資産比率 | これまでに整備された資産が、歳入何年分に相当するかを示す指標です。 この比率が高いほど社会基盤資本の整備が進んでいると考えられます。 一方で、将来世代でそれらの維持管理費を賄っていく必要がある可能性があります。 | $BS資産合計 / CF歳入総額$ | 3.29年 | 3.62年 | 3.61年 | 3.55年 | 3.34年 |
| | | 資産老朽化比率 | 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対して償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。 数値が高い場合には資産が老朽化していることを示し、将来、資産の維持に係る支出が見込まれることを意味します。 | $BS減価償却累計額計※ / (BS減価償却累計額計※ + BS有形固定資産合計 - 土地)$ ※物品の減価償却累計額除く | 49.9% | 51.3% | 52.4% | 53.6% | 55.2% |
| 将来世代と現世代の負担は公平か | 世代間公平性 | 純資産比率 | 資産のうち、返済義務のない純資産（資産-負債）の割合を示す指標です。 この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代にかかる負担が少ないことを意味します。 | $BS純資産合計 / BS資産合計$ | 67.1% | 67.3% | 68.1% | 68.3% | 67.4% |
| | | 社会資本等形成の世代間負担比率 | 社会基盤資本（道路、公園、学校など）を地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを示す指標です。 比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを意味します。 | $BS地方債残高※ / BS有形・無形固定資産合計$ ※特例地方債残高を控除した額 | 20.3% | 20.3% | 20.3% | 20.5% | 21.5% |
| 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか） | 持続可能性（健全性） | 住民一人当たり負債額 | 住民1人当たりの負債額を示す指標です。 数値が高い場合には、地方債などの負債が多いことを意味します。 | $BS負債合計 / 住民基本台帳人口 ※$ ※当該年度の1月1日時点人口 | 609千円 | 602千円 | 589千円 | 582千円 | 549千円 |
| | | 基礎的財政収支（プライマリーバランス） | 地方債の償還及び借入に係る収支と基金の積立及び取崩しに係る収支を除いた基礎的な財政の収支バランスを示す指標です。 指標がマイナスの場合は、将来世代に負担を先送りしている可能性があります。 ただし、大規模な施設整備の有無などによる年度間の数値変動が大きい指標であるため、複数年で状況を判断する必要があります。 | $CF業務活動収支※1 + CF投資活動収支※2$ ※1支払利息支出を除く ※2基金積立金支出及び基金取崩収入を除く | 1,306,265千円 | 939,041千円 | 1,233,972千円 | 408,765千円 | 2,344,348千円 |
| 住民サービスは効率的か | 効率性 | 住民一人当たり行政コスト | 住民1人当たりの行政サービス提供に係るコストを示す指標です。 この数値が高い場合には、行政サービスの水準が高い又は効率性が低いことを意味します。 ただし、人口規模や年齢構成など、様々な要因で行政コスト（効率性）に差が出ることに留意する必要があります。 | $PL純行政コスト / 住民基本台帳人口 ※$ ※当該年度の1月1日時点人口 | 503千円 | 424千円 | 425千円 | 435千円 | 451千円 |
| 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか | 弾力性 | 行政コスト対税収等比率 | 行政コストを財源（税収や地方交付税、使用料等）で賄うことができているかを示す指標です。 100%以下の場合には、将来世代へ資産が蓄積されたか将来世代の負担が軽減された可能性があり、100%超の場合には、過去に蓄積された資産が取り崩されたか将来世代に負担が先送られた可能性があります。 | $PL純行政コスト / NW財源$ | 104.2% | 101.4% | 100.2% | 102.6% | 102.2% |
| 行政サービスの提供に対する受益者負担割合は適正か | 自律性 | 受益者負担割合 | 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標です。 割合が高い（低い）場合には、使用料や負担金、手数料など受益者負担額が適正なのか検討する必要があります。 | $PL経常収益 / PL経常費用$ | 2.8% | 2.8% | 2.9% | 3.6% | 3.5% |